

令和8年度 松山短期大学一般選抜試験

簿記・会計

令和8年3月3日 実施

解答はすべて解答用紙に記入し、解答用紙のみ提出すること。

問 1

株式会社松山商店（決算は年 1 回、決算日は 3 月 31 日）に関する資料 1～資料 3 にもとづいて、解答用紙の（ ）に語句もしくは数字を記入し、損益計算書と貸借対照表を完成させなさい。

資料 1 X6 年 3 月 30 日における残高試算表

現金 525, 現金過不足（貸方残高）43, 当座預金 422, 売掛金 520, 貸倒引当金 10, 有価証券 232
繰越商品 410, 仮払法人税等 90, 建物 1,000, 建物減価償却累計額 ?, 備品 500
備品減価償却累計額 ?, 土地 300, 買掛金 486, 借入金 200, 社債 ?, 資本金 1,500
資本準備金 300, 利益準備金 30, 繰越利益剰余金 320, 売上 4,080, 受取手数料 260, 仕入 2,630
給料 725, 通信費 21, 保険料 180, 社債利息 ?

資料 2 X6 年 3 月 31 日のすべての取引

- (1) 現金過不足の原因について調査したところ、売掛金 ¥20 を現金で回収した取引について、貸借反対に仕訳していたことが判明した。
- (2) 社債はすべて X5 年 4 月 1 日に額面総額 ¥200、額面 ¥100 につき ¥95、償還期限 5 年、年利率 4%、利払い日 9 月末日と 3 月末日の条件で発行したものである。利息 ¥ ? を、小切手の振り出しにより支払った。

資料 3 決算整理事項

- (1) 現金過不足の残額について原因が不明であったので、適切に処理をする。
- (2) 期末商品棚卸高は、¥250 である。
- (3) 売掛金の期末残高に対して、5%の貸し倒れを見積もる。なお、貸倒引当金の設定は、差額を計上する方法（差額補充法）による。
- (4) 建物と備品について、減価償却を行う。
建物：定額法、残存価額 0、耐用年数 50 年、取得日 X3 年 4 月 1 日
備品：定率法、償却率 0.2、取得日 X4 年 4 月 1 日
- (5) 有価証券は、すべて売買目的で保有する株式である。決算日の時価合計額は、¥220 である。
- (6) 保険料は、毎年 7 月 1 日に 1 年分を前払いしている。なお、当期に保険料の見直しは行われていない。
- (7) 社債の額面金額と払込金額との差額は、償還期までの各会計期間にわたり、均等額を社債利息として配分する（償却原価法）。
- (8) 借入金（年利率 3%、借入期間は 1 年）は、すべて X5 年 8 月 1 日に借り入れたものであり、利息はすべて返済時に支払う契約になっている。利息は月割りで計算する。
- (9) 当期の法人税、住民税および事業税の合計額 ¥200 を計上する。なお、中間申告の際 ¥ ? を納付している。

問 2

次の仕訳から取引を推定しなさい。

1)	(借) 旅 費	490	(貸) 仮 払 金	500
	現 金	10		
2)	(借) 仕 入	800	(貸) 未 着 商 品	790
			現 金	10
3)	(借) 買 掛 金	300	(貸) 支 店	300
4)	(借) 給 料	800	(貸) 所得稅預り金	200
			現 金	600

問 3

企業會計原則の一般原則の 1 つである継続性の原則について説明しなさい。